

インターネットと政治参加：インターネットはどのように政治に影響を及ぼすのか

朴, 東鎮
国家均等発展委員会戦略企画：室長

九州大学韓国研究センター

<https://doi.org/10.15017/2198465>

出版情報：韓国研究センター年報. 6, pp.43-60, 2006-03-15. Research Center for Korean Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：

インターネットと政治参加： インターネットはどのように政治に影響を及ぼすのか⁽¹⁾

朴 東鎮 (国家均等発展委員会戦略企画室長)

翻訳：九州大学韓国研究センター

1. 序論

インターネットはどのような方法で政治に影響を及ぼすのか。この問いは、インターネットは政治と政治過程に影響を及ぼすはずであるという当為論的観点について具体的な説明を要求する。例えば、あるコミュニケーションの専攻者は次のように問いかけている。「融合がマスコミュニケーションの技術・慣習・制度に及ぼす本質的な変化を検討し、そうした変化が政治や文化に及ぼす影響は何であり、マスメディアの重要な変化が日常生活の民主政治の過程にどのような影響を及ぼすのかなどに関心を持たなければならない(유재천 외, 2005. 7-8)。」インターネットがメディア環境を転換させ、日常生活の生の様式を変える中、最終的に研究対象にしなければならない事項は、政治に及ぼす影響、民主主義に及ぼす影響である。しかし、影響を及ぼすという主張は多数あるが、具体的にどのように影響を及ぼすかについての研究はあまり多くない。

インターネットが政治に影響を及ぼすということとインターネットが政治参加に影響を及ぼすということは類似した仮説である。というのは、大部分の研究者は政治参加の拡大によって政治が変化しているという仮説に基づいているからである。誤った仮説ではないが、少なくとも韓国の場合、政治参加の具体的な形式と内容、そして民主主義あるいはeデモクラシーの発展における意味を明らかにする上で限界がある。まずは、先行研究を検討する。

第1に、インターネットは既存の政治参加者の政治活動をより活性化する役割を果たす傾向はあるが、新しい政治参加を生み出すには別段貢献しないという見解である(Norris 2000, 277)。この結果は、「新しい政治参加者」をインターネットが直接生み出すことには失敗したという点で否定的に見ることもできるが、政党や候補者に対する積極的な支持活動家が、インターネットを通じて組織力と理論的な能力を高めつつ、周囲の有権者を動員する能力を誇示するという点では肯定的である。ただ、政治参加の測定指標として投票率の増大などに過度に焦点を合わせれば、後者の側面を見出すことができない(Bimber 2001, Norris 2000)。ユンソンイ(2003)も第16代大統領選挙における投票率が第15代大統領選挙よりも10%ほど低下したという点を挙げ、インターネットは政治参加に影響を及ぼすことができなかったと主張している。

第2に、インターネットが政治に関心がある集団に新しい情報を提供するにはするが、アクセスの不平等によって民主的な政治参加を促す上で限界があるという見解である(Davis & Owen 1998, 185)。インターネットが徐々にすべての社会階層に広がるとしても、ほとんど全ての伝統的な政治参加行動に見られる社会経済的な偏差はネットワーク上にも存在するという主張である(Murdock & Golding 1989)。投票率の増大ではなく情報の不平等という点で、インターネットの拡散が市民の新しい政治参加を生み出すことができないというわけである。しかし、情報の不平等と政治の問題は「情報の市民権」の拡散とは何かについて深く議論した上で判断しなければならない。情報の重要さの増大、インターネットの拡散などによってこれまでとは異なる政治参加の欲求が登場するだ

(1) 本稿は学術振興財団の支援(KRF-2002-005-B20003)を受けたものであり、九州大学韓国研究センター客員教授の在職中に修正・補完したものである。

ろう。このことは情報の不平等という既存の現象を構造的かつ機能的にどのように克服していくのかについて解答を見つけることを意味する。

第3に、ユンソンイとキムヨンチョル(2004)は選挙関心度と投票参加を中心にインターネットを通じた政治参加の効果を分析している。彼らは有権者のオンライン活動としてホームページや政治サイトへのアクセス、オフライン活動としてマスコミへの露出度と選挙運動、選挙環境として選挙競争、ネチズンの特性として政党支持度について各々検討した。その結果、「インターネットが政治参加、特に投票参加に及ぼす影響はネチズンのオンライン活動の内容によって異なる。しかし、直・間接的な影響を全て考慮すると、インターネットは明らかに投票参加に肯定的な影響を及ぼしていることが分かった。また、20代の場合、投票率は低い、選挙関心度は他の年齢層と比較して決して低くないことが分かり、今後の選挙で政党と候補者はこの世代を集中的に対象としたオンライン選挙戦略を行って投票支持へと誘引する必要がある」(윤성이, 김용철, 2004. 58)と強調している。この研究の重要な点は、選挙関心度が低い人もインターネットを通じて投票に参加するという点を明らかにしたことである。しかし、この研究の不十分な点は、有権者を対象としたサーベイに基づいた研究であるという点である。一般に、投票を終えた有権者に投票したかどうかを尋ねる場合、実際とは差が見られる。それゆえ、実際は投票をしていないのに投票に参加したと回答する差(이준환, 2005)を勘案しなければならず、「選挙関心度が低い人もインターネットを通じて投票に参加する」という仮説を立証するためには、少なくとも何度も繰り返して検証を行わなければならない。

本稿では、インターネットを通じた政治参加の多様な方式について整理し、それに基づいてインターネットがどんな経路を通じて政治に影響を及ぼすのかについて明らかにする。特に、選挙過程にインターネットが広範囲に介入している中で、どんな経路を通じてインターネットが政治に影響を及ぼすのかについて検討する。候補者によるインターネット選挙運動用ウェブサイトや電子メールなどは当落に直接影響を及ぼしているのか。及ぼしているとしたら、どのようなかたちで及ぼしているのか。及ぼしていないのであれば、それにもかかわらず、インターネットが選挙に影響を及ぼすと言える根拠をどこに見出すことができるのか。本稿における仮説は、インターネットは選挙結果に影響を及ぼさないが、電子的な公論の場の形成を通じて動員参加の幅を広げることで政治に影響を及ぼしているということ、そして電子的な公論の場の形成が民主主義の発展に寄与していると解釈するに十分な経験的根拠が存在しているということである。

2. インターネットと政治参加

政治参加をどのように定義し規定するかはそう簡単ではない。その論争を紹介することは本稿の目的ではない。ただ、ハンチントンとネルソンは政治参加について次のように定義している(Huntington and Nelson, 1976, 1-10)。

第1に、政治参加は実際の活動であり、政治的知識、政治的関心、政治的有効性感覚などの心理的な指向は含まない。政治心理的な指向は政治参加と密接に関連しているが、全く同一に扱うことはできない。すなわち、政治参加は直接的な参加を意味するものと言える。

第2に、政治参加とは一般市民の政治活動であり、官僚や政治家やロビイストが職業として行う活動は含まない。政治参加とは、政治的代表を選出することで市民の政治的な関与が終わるのではなく、日常的な政治過程に市民が直接関与することができる実践的な経路を意味する。

第3に、政府に影響を及ぼそうとする意図された活動に限定され、儀礼的な政治参加や、賃金引き上げを要求する労働者のデモなど対象が政府ではない活動は政治参加に含まれない。また、政治過程で許容された政策決定過程への直接的な参加を意味する。もちろん、この点については多様な反論がある。韓国のように運動によって

民主化が進展した発展途上国の場合、労働者のデモや学生運動を政治参加に含めなければならないという主張もある。

第4に、政府の意思決定に影響を及ぼそうとする行動は実際に効果があるかどうかとは関係なく政治参加の範疇に含まれる。

第5に、自発的な参加だけでなく、他者によって動員された参加も政治参加に含まれる。動員された参加を政治参加に含めることについては論争の余地があるが、動員された参加と自発的な参加を実証的に区別することは難しいという点、あらゆる政治システムにおいて動員と自発的な参加の両面が存在するという点、動員された参加も自発的な参加も政府の意思決定に何らかの影響を及ぼすという点などにおいて、政治参加の範疇に含まれる。

インターネットが政治参加に新しい契機をもたらすというとき、私たちが注目しなければならないのは、市民の直接的な実践的活動による政治的な関与と自発的あるいは動員された参加という点である。ここで問題になるのは直接参加をどのように定義するのかという点である。直接参加を市民の物理的な実践としての参加と定義するならば、インターネットは非常に制限的な意味しか有さない。「言説上の実践」というポストモダン的な概念を導入することが必要である。社会の流れの中で局面ごとにヘゲモニックな力が生み出されるのは「言説の秩序」によって可能になる。操作的に表現すると、世論あるいは世論調査ということであるが、「言説の秩序」は世論とは異なる社会の大きな流れを決定する契機を形成する。例えば、2002年の盧武鉉候補の大統領当選や2005年の日本の衆議院選挙においてもこうした様相が見られた。盧武鉉候補は「脱冷戦・反主流・改革」という巨大な言説の秩序が形成された結果、予想を覆して民主党の大統領候補となることができ、最後の瞬間にこの力が発揮されて大統領に当選することができた。日本の小泉総理は郵政民営化という改革の言説秩序を形成し、改革ヘゲモニーを選挙に接木させ自民党の圧勝を導き出すことができた。このように、参加の直接性とは、物理的な意味だけではなく、言説の秩序を生み出す言説の実践としての参加も意味する。

物理的な意味における直接性を強調すれば、政治参加とは窮極的には投票への参加ということになる。政策決定過程に直接参加する方式として投票という制度がある。特に、インターネットの発達によって電子投票が可能になるため、このような参加の直接性はより一層大きな影響を及ぼしうる。問題は、投票という直接参加の方式が直接民主主義を実現させるように見える反面、この方式は国民投票型民主主義 (plebiscitarian democracy) へと転落しうる危険性も内包しているという点である。放射線物質破棄施設の建設に関して実施された韓国の国民投票はその典型的な事例である。政府が関与しなかった扶安地域の住民投票は否決 (2004年2月14日実施、投票率72%、反対92%) された。しかし、2005年11月2日、政府が直接関与した住民投票は慶州・群山・盈徳ではそれぞれ89.5%、84.4%、79.3%という圧倒的な賛成率であった。このように国民投票型民主主義は討議民主主義 (deliberative democracy) やコンセンサス型民主主義 (associational democracy) の原則を省略し、ひいては議会という既存の代表機構を迂回しながら展開するため、しばしば民主主義ではない他の体制への転換を認めてしまうことになる。その代表的な例がファシズムの登場である。したがって、インターネットによる電子投票が可能であると言っても、それで直ちに直接民主主義の理想が実現されるとして騒ぎ立てては民主主義が深刻な危機に陥りかねないという点を考慮しなければならない。

同じように、言説の実践ということの意味を世論という操作的な意味に限定して理解すると、エリート主義的な民主主義へと陥り、既得権の利益のための道具になってしまうということも考慮しなければならない。大部分の世論調査は公的な事柄が提起されたとき、それに対する市民の即時的な態度を把握することに焦点が定められている。問題は、市民が公的な事柄について慎重に判断できる議論とそのための情報がどれくらい十分かつ公平に提供されているのかという点である。それゆえ、言説の実践を世論や世論調査として理解すると、政治参加の

意味をひどく歪曲してしまうことになる。

もちろん、政治参加にも様々なかたちがある。投票、討論、選挙運動など傍観者的な活動も、公職者や政治家に積極的に接触して影響力を行使し、政治資金を寄付したり政治集会に参加するといった積極的な活動もすべて、政治参加であることは明らかである (Milibrath, 1965)。また、選挙、イニシアティブ(住民発議)、リコール、監査請求など制度的に保障された政治参加の方式もあるし、圧力団体などを通じて影響力を行使しようとする非制度的な方式もある (Verba and Nie, 1972, 47-51)。しかし、インターネットを通じた政治参加やそれが政治に影響を及ぼす方式について論じるとき、これら全ての方式について議論することも必要だが、今日の代議制民主主義がなぜ政治参加というメカニズムを通じて民主主義を発展させなければならない、それはどんな民主主義を目指さなければならないのかについて議論するためには、言説の実践による参加と動員参加という2つの観点を併せ持つことが必要である。

今日の代議制民主主義は民主主義の運営をめぐる2つの方式の緊張の中で発展と危機を反復していると言える。1つは直接性を強調する方式であり、もう1つは代表性を強調する方式である。直接性の強調は民衆の幅広い参加を通じた民主主義の運用ということであり、代表性の強調は政党や政治家の間の競争を通じて選出されたエリートによって運用される民主主義の方式のことである。米国の憲法制定当時、民衆の直接性を強調する民主主義者と代表性を強調する共和主義者の間の論争にも、両者の間の緊張を容易に見てとることができる。今日の代議制民主主義の問題はこれまで代表性を強調してきた原理の土台になっていた階級的・階層的な基盤の喪失に由来している。すなわち、かつて政党は階級や階層といった社会的な支持基盤を明確に確保し、代表性と参加の間隙を補完することができたが、今日の政党はこの基盤を喪失し、包括政党・選挙専門家政党・エリート政党と化し専門性・包括性という名目で代表性を代替し、参加の実在的過程との間で徐々に間隙が広がっていった。それゆえ、投票率の低下、政治不信という風潮の蔓延、他の手段による政治の登場、政治と民主主義によって恩恵を受けなければならない民衆の地位がますます低下するという社会の二極化の発生などによって民主主義は深刻な脅威に直面している。

e デモクラシーはまさに参加と代表性の欲求が両極端にならないように収斂させ、代議制民主主義における民主的な意味を強める概念として登場したのである。それゆえ、e デモクラシーはできるだけ多くの民衆が政治に参加するのが望ましいという直接民主主義の論理的な脈絡を維持しているが、その参加は直接的な方式ではなく、議論と協議、ひいては言説の秩序を生み出す実践的な参加の方向とする。同時に、e デモクラシーは個人の政治参加より政治システム全体の安定と効率を重視しエリートに政治を委任しなければならないというエリート民主主義という極端なかたちを制御しつつ、政治と民主主義が社会的な均衡を維持するための公平な権威の配分システム (D. Easton) を可能にする動員参加、すなわち政党の社会的・大衆的な支持基盤を強化する契機としてその意味を有するといえる。

本稿の目的は、このような基本的な観点に立脚し、インターネットを通じた政治参加の2つの様相がどのように行われているのかについて明らかにすることである。そのためには、まず、インターネットはどのように政治に影響を及ぼすのかについて実証的に分析をする必要がある。政治参加は政治に影響を及ぼそうとする行為を前提にしている。影響を及ぼす方式に従って政治参加の方式の意味は明らかに別様に評価される。それゆえ、本稿では政治に最も大きく影響を及ぼす選挙過程について分析する。まず、選挙における供給側面、すなわち候補者が選挙活動にインターネットを活用した時、実際に政治に影響を及ぼしているか評価できるのか。言い換えれば、選挙の当落に影響があるのかどうかを分析する。次に、政党がどのような影響を及ぼしているかを検討する。供給側面で影響があるかどうかについて2つの側面で検討するわけである。その上で、マスコミ・政治ウェブジ

ンなどインターネットを通じた市民の参加方式について検討する。

本稿における理論的な前提は、電子的な公論の場を通じたインターネット政治参加が成立しているということ、言い換えれば、市民がインターネットを通じて言説の実践を行うことで電子的な公論の場を形成しつつ局面ごとにヘゲモニックな力を生み出し、政治に影響を及ぼしているということである。

3. 候補者のサイトは選挙結果に影響を及ぼすのか

(1) 候補者のサイトと選挙運動

公職選挙の候補者のほとんどはインターネットを通じた選挙運動を行っている。果してインターネット選挙運動にはどのくらい効果があるのか。言い換えれば、有権者は候補者のインターネット選挙運動によって投票行動において変化を見せるのか。これらの問いに答えるために2点検討する必要がある。

まず、候補者はインターネットを選挙運動に十分に活用しているのか。その条件が揃っているのならば、候補者のインターネット選挙運動は有権者の投票行動に影響を及ぼすのか。もちろん、これまでの結果だけで結論を下すには多少無理が伴う。韓国でインターネット選挙運動が本格化したと言えるのは、2000年になってからであるためである。ところが、インターネットが政治、特に選挙に影響を及ぼしていると言う時、どのように影響を及ぼしているのかについて分析することは、今後の研究のためにも重要な含意があると言える。

供給側面である候補者のサイト開設の比率を検討する。第15代・第16代総選挙、第3回統一地方選挙、そして第17代総選挙について整理すると表1の通りである。

【表1】 第15代総選挙、第16代総選挙、第3回全国同時地方選挙、第17代総選挙における候補者のサイト開設現況

選挙	第15代総選挙 (1996年)	第16代総選挙 (2000年)	第3回全国同時地方選挙(2002年)			第17代総選挙 (2004年)
			広域自治体長	基礎自治体長	広域自治体 議会議員	
ホームページ 開設率	29.8%	55.3%	79.6%	37.7%	16.3%	85.3%

*資料

1. 第16代総選挙に関しては、박동진 (2000, 42).
2. 第3回全国同時地方選挙に関しては、2002年6月1日から12日までの期間中調査した結果である。基礎自治体議会議員の場合、広域自治体議会議員より候補者数が多く電話などを通じた確認ですら困難であるため、調査対象から除外した。
3. 第17代総選挙については選挙期間中に調査した結果である。

【表1-1】 日本の衆議院・参議院選挙における候補者のウェブサイト開設率

選挙類型	2000年衆議院選挙	2001年参議院選挙	2003年衆議院選挙	2004年参議院選挙	2005年衆議院選挙
ホームページ 開設率	28.4%	51.0%	59.4%	74.1%	68.6%

*資料：岡本哲和(2005).

2005年衆議院選挙については、筆者と浅羽祐樹研究員(九州大学韓国研究センター)が共同で調査した結果に基づく。

表1⁽²⁾のように、韓国でインターネット選挙が本格化したのは2000年4月に実施された第16代総選挙であると言える。第3回統一地方選挙では選挙の形態別に差が見られる。2002年12月に実施された第16代大統領選挙でイ

(2) この表に見られる別の含意は、統一地方選挙の結果のように、有権者の関心が高い選挙ほど、候補者のサイト開設率が高くなるという点である。

インターネットの影響が顕著になり、第17代総選挙では85.3%の候補者がウェブサイトを開設するなど、供給の側面ではインターネット選挙運動が本格化していることが分かる。表1-1で分かるように、日本でも韓国と同様の様相が見られる。日本の場合、2005年の衆議院選挙でサイト開設の比率が低下するのは、この選挙が予定された時期に行われたのではなく、参議院で郵政民営化法案が否決されたことを受け衆議院が解散され急遽実施されたからと言える。

【表2】 第17代総選挙における候補者のサイト開設状況

【表2-1】 サイト開設状況

	頻 度	パーセント
開 設	998	85.3
未 開 設	172	14.7
合 計	1170	100.0

【表2-2】 当選／落選別サイト開設状況

	開設率
当 選	99.2%
落 選	81.7%

【表2-3】 政党別サイト開設状況

	開設率
ハンナラ党	95.0%
民 主 党	85.6%
ウ リ 党	100.0%
自 民 連	52.8%
民主労働党	91.1%
そ の 他	76.6%

【表2-4】 広域別サイト開設状況

	開設率		開設率
ソウル	88.8%	江 原	78.4%
釜 山	84.7%	忠 北	88.9%
大	84.1%	忠 南	82.5%
仁 川	84.5%	全 北	81.1%
光 州	82.4%	全 南	67.9%
大 田	93.8%	慶 北	79.4%
울山	92.6%	慶 南	87.8%
京 畿	88.2%	済 州	90.9%

【表2-5】 2005年衆議院選挙における政党別サイト開設状況

	開設率
自 民 党	82.7%
民 主 党	97.0%
公 明 党	66.0%
共 産 党	26.4%
社 民 党	51.1%
国民新党	57.1%
新党日本	62.5%
諸 派	66.7%
無 所 属	69.6%

【表2-6】 2005年衆議院選挙における広域別サイト開設状況

	開設率		開設率
北海道	58.5%	東 海	67.8%
東 北	67.4%	近 畿	70.9%
北関東	67.2%	中 国	59.1%
東京都	79.0%	四 国	59.2%
南巻頭	66.9%	九 州	74.6%
北信越	70.4%		

表2は第17代総選挙における候補者サイト開設状況を整理したものである。供給の側面では、候補者サイトの開設率は第16代総選挙に比べて55.7%から85.3%へと革命的に変わった。もちろん、インターネットの変化の速度に比べて4年間の候補者サイトの変化としてはあまり驚くようなことではない。大部分のサイトは急遽作成されたにもかかわらず、それなりに候補者の戦略を盛り込んでいる場合が大部分だった。だからといって、供給側面の条件を十分に兼ね備えたと言うこともできない。日本の場合、候補者のウェブサイトが選挙に影響を及ぼすことができる条件をはじめから兼ね備えていない。公職選挙法上、候補者登録が行われた直後からはインターネットに選挙運動に関する文章を記載できないことになっている。公職選挙法第142条では「文書図画の頒布」が禁止されているが、インターネットの掲示文はこの条項の適用を受けると有権解釈されている。それゆえ、候補者のサイトは選挙の公示日と同時に更新されなくなり、幽霊のようなサイトに転落する。これは韓国と全く異なった極端な状況である。

韓国の事例に戻ると、問題は候補者サイトに有権者の参加やそれを促すための候補者の努力が非常に不十分であるという点である。表3-4のように、討論コーナーの場合は議題設定が必須である。特に、良質の議論と論争は民主主義の機関車(차장집 2002. 7)の役割を果たすという点で、そのための議題設定は政治的的代表性を有する国会議員として兼ね備えていなければならない民主的な徳目と言っても過言ではない。しかし、大部分のサイトでこのような議題設定や討論参加を促すため自らの見解を提示することができない。

表3では、質的な次元で候補者のサイトは選挙運動に十分に機能していないという点を確認することができる。有権者がほとんどサイトにアクセスしない状況では、インターネットを通じた選挙運動は候補者の立場からすると選挙運動の効率性を高める手段になっていないのが現実である。にもかかわらず、第16代大統領選挙以後インターネットが選挙結果に影響を及ぼしたと断言する。その根拠を見つけなければならない。

【表3】 第17代総選挙における候補者ウェブサイトのメニュー別開設状況

メニュー	頻度	パーセント
ファンクラブ	98	9.8%
世論収斂機能	346	34.7%
政治資金募金機能	229	22.9%
政治資金の公開	58	5.8%
オンラインボランティアの募集	236	23.6%
メーリングリスト登録機能	272	27.3%
討論コーナーの開設	133	13.3%
討論コーナーにおける討論の整理	1	0.1%
会員加入、ログインの実施	205	20.5%
チャットやメッセンジャーの活用	22	2.2%
非選挙関連のコンテンツ	316	31.7%
専門サイトへのリンク	80	8.0%
オンライン後援会	315	31.6%
有権者推薦機能	128	12.8%
個人ウェブジン(ブログやミニピなど)	182	15.6%

そうだとしたら、候補者のサイトに有権者たちは十分にアクセスしたのか。十分にアクセスしたのなら、それだけで当落に影響を及ぼしうる諸条件を兼ね備えていると言える。そして、その条件を兼ね備えている状態で調査を行うならば、何が影響を及ぼしたのかについて明らかにすることができる。結論から言えば、当落に影響を及ぼしたと言えるだけ有権者がアクセスしたとは言えない。

表4は米国の alexa.com 社が提供するサイト・トラフィックに関する基本情報を検討したものである。第17代総選挙でサイトを開設した候補者全員(998人)を対象にすることはできない。ただ、総選挙の直前、マスコミで取り上げられた接戦地域の中で統計的に意味のあるデータが抽出された場合のみを提示する。 alexa.com は全世界を対象にしたアクセス頻度を測定する機関である。

【表4】第17代総選挙の接戦地域における候補者サイトへのアクセス状況

1) ソウル 鐘路区

A	B	C	D	E	F	G	H	I
朴 振	ハンナラ党	98,330	7.0	160,564	13.6	67,908	28.7	42.8
金洪信	ウリ党	98,654	4.0	248,956	44.0	39,235	37.5	42.1

A：候補者名、B：政党名、C：週間トラフィック・ランキング、D：週間平均リーチ、E：週間平均リーチ・ランキング、F：週間ページビュー、G：週間ページビュー・ランキング、H：直前世論調査の結果、I：実際の選挙結果(得票率)

トラフィック・ランキング：アレキシア・ツールバーを使用する数百万名のアクセスに関する時系列の aggregates データの中、ページビューとリーチを合わせ、3ヶ月平均で順位を出したもの

リーチ(到達率、アクセス者数)：アクセス者数を測定したもの。該当サイトにアクセスした全てのインターネット使用者の比率で表される。例えば、ヤフーが28%のリーチを示しているとする、100万人のインターネット使用者から無作為でサンプルを抽出すると、28万人がヤフーにアクセスしているということである。

ページビュー：アレキシア・ツールバー利用者によるページ閲覧数を測定したもの。同一の日における同一の利用者による重複閲覧は1回として計算される。利用者あたりのページビューは、サイトにアクセスした利用者によって閲覧されたページの利用者別の1日ごとの平均数である。ページビュー・ランキングは、利用者別のページビューではなく、全体のページビュー総数に基づくものである。

2) ソウル 龍山区

A	B	C	D	E	F	G	H	I
陳 永	ハンナラ党	461,187	1.0	545,243	7.0	415,094	24.0	46.0
金鎮愛	ウリ党	611,307	1.0	573,683	3.5	665,235	42.7	39.6

3) ソウル 広津区(乙)

A	B	C	D	E	F	G	H	I
秋美愛	民主 党	43,880	15.5	81,607	24.8	26,220	19.9	30.1
金炯柱	ウリ党	218,108	4.5	216,243	3.6	252,078	32.1	35.7

4) ソウル 江東区(甲)

A	B	C	D	E	F	G	H	I
金忠環	ハンナラ党	364,856	1.3	521,816	12.9	251,005	29.5	47.2
李富榮	ウリ党	2,286,318	0.1	3,211,603	10.0	1,903,550	47.5	43.4

5) ソウル 江東区(乙)

A	B	C	D	E	F	G	H	I
尹碩鎔	ハンナラ党	538,802	1.0	534,613	4.0	566,580	18.8	38.8
李相庚	ウリ党	706,128	0.5	1,044,415	9.0	551,561	40.1	40.1

6) 京畿 水原市八達区

A	B	C	D	E	F	G	H	I
南景弼	ハンナラ党	168,734	12.0	103,428	1.1	304,922	30.1	49.0
朴功愚	ウリ党	105,272	7.5	149,473	8.2	84,673	38.3	43.6

7) 京畿 城南市中院区

A	B	C	D	E	F	G	H	I
申相珍	ハンナラ党	794,427	1.0	696,750	2.0	976,140	10.5	24.8
李相楽	ウリ党	240,613	2.0	371,615	16.3	158,686	44.7	39.2
丁炯周	民主労働党	330,381	1.0	543,618	23.0	191,273	—	20.8

8) 京畿 高陽市一山区(甲)

A	B	C	D	E	F	G	H	I
洪思徳	ハンナラ党	576,472	1.0	683,197	5.0	564,412	23.1	46.6
韓明淑	ウリ党	1,027,596	0.5	1,079,376	4.0	952,911	44.8	49.0

9) 京畿 高陽市一山区(乙)

A	B	C	D	E	F	G	H	I
金映宣	ハンナラ党	297,467	6.0	182,419	1.0	526,606	24.4	45.1
金斗守	ウリ党	299,972	2.5	337,928	4.5	293,077	41.5	43.1

10) 京畿 坡州市

A	B	C	D	E	F	G	H	I
金斗守	ハンナラ党	376,431	0.5	1,240,453	6.5	152,203	19.9	47.0
朴釘	ウリ党	147,778	3.5	269,983	18.6	86,078	27.7	39.5

11) 釜山 影島区

A	B	C	D	E	F	G	H	I
金炯昨	ハンナラ党	597,329	1.5	485,127	2.2	768,840	22.5	48.4
金正吉	ウリ党	744,321	0.5	1,253,469	10.0	567,793	40.6	45.2

12) 釜山 北区/江西区(甲)

A	B	C	D	E	F	G	H	I
鄭亨根	ハンナラ党	301,302	2.5	348,787	7.0	278,307	21.7	51.2
李哲	ウリ党	547,768	0.5	930,737	20.0	340,299	40.6	43.4

13) 慶尚南道 南海郡/河東郡

A	B	C	D	E	F	G	H	I
朴禧太	ハンナラ党	404,732	1.5	456,401	5.3	400,485	29.0	53.5
金斗官	ウリ党	1,174,383	0.5	1,193,461	3.0	1,097,994	30.5	42.0

14) 全羅南道 高興郡/宝城郡

A	B	C	D	E	F	G	H	I
朴相千	民主党	339,577	1.5	446,336	8.7	280,588	17.1	31.4
申仲植	ウリ党	981,022	0.5	1,181,611	5.0	870,162	28.3	34.5

15) 濟州島 濟州市／北濟州郡(甲)

A	B	C	D	E	F	G	H	I
玄敬大	ハンナラ党	101,118	5.0	206,196	28.5	53,530	7.2	43.8
姜昌一	ウリ党	620,495	0.5	1,042,041	15.0	423,629	37.5	48.2

接戦地域を取り上げた理由は、接戦地域であればあるほど候補者がインターネットを通じてより一層活動を展開するはずであると思われるからである。多くの有権者のアクセスを促しオフラインとオンラインで選挙運動を同時に展開したら、トラフィックは非常に高い値を示すものと期待される。しかし、概して、トラフィックの水準は期待以下の水準であった。ここで除外した接戦地域はデータが得られないか、トラフィック・ランキングが著しく低い場合である。

接戦地域で週間トラフィック・ランキングと選挙結果が一致する地域は15ヶ所の中5ヶ所で、一致しない地域は8ヶ所だった。判定を下しにくい地域が2ヶ所(ソウル鐘路区と高揚市一山区乙)だった。問題は、統計的な意味を持つためには alexa.com のランキングが10万位以内でなければならないが、この条件を満たす接戦地域はソウル鐘路一ヶ所だけであり、29人の候補者の中で4人だけであった。表5のように、主要な政治家数名を除き統計的に意味があるアクセス数は alexa.com を通じては見られない。

【表5】主要政治家サイトのアクセス状況(2004年4月14日基準, alexa.com)

候補者名	基準	トラフィック ランキング	リ ー チ	リ ー チ ランキング	ページビュー	ページビュー ランキング
鄭 東 泳	1週間平均	112,661	10.5	113,898	3.9	130,388
	3ヶ月平均	98,338	8.2	137,970	6.9	94,481
朴 槿 恵	1週間平均	31,080	32.0	42,253	7.2	28,010
	3ヶ月平均	64,922	16.5	76,543	6.6	53,980
柳 時 敏	1週間平均	15,129	39.5	34,900	22.7	7,650
	3ヶ月平均	34,056	24.0	54,540	11.0	21,105
秋 美 愛	1週間平均	58,109	12.0	103,589	23.3	33,453
	3ヶ月平均	46,370	17.0	75,243	16.0	33,810

以上を総合してみると、候補者のサイトを通じた選挙運動は当落を決める上で影響を及ぼしていない。特に、有権者が候補者のサイトにアクセスした頻度は全般的に低かった。有権者が頻繁にアクセスしたのは既存のマスメディアに露出した候補者のサイトに限定されていることも明らかになり、有権者は候補者のインターネット選挙運動によって投票行動に影響を受けていないことが分かる。

(2) 政党ウェブサイトと選挙運動

表3と表6にあるように、各政党別の候補者サイトのメニュー構造を検討すると、サイト開設率が相当高い水準にあるにもかかわらず、有権者の自発的な参加と有権者との相互作用性を可能にするメニューの開設率は相当低いということが分かる。換言すれば、有権者の参加を誘いかける努力が欠けている。ウリ党の候補者サイトだけが有権者参加のためのメニュー開設率で多少高い値を示しているが、大部分の政党の候補者サイトは有権者やネチズンとの相互作用性という側面で相当低い水準である。

【表6】第17代総選挙政党別候補者サイトのメニュー開設率(単位：パーセント)

	候補者サイト 開設率	世論収斂機能	オンライン ボランティア	メーリン グリスト活用	討論コーナー	オンライン 後援会	ウェブジン
ハンナラ党	95.0	35.3	25.7	26.6	20.2	29.4	14.2
民主 党	85.6	33.7	15.5	24.9	8.8	30.4	14.9
ウ リ 党	100.0	46.9	37.9	36.2	17.7	44.4	25.1
自 民 連	54.1	9.0	7.4	2.5	4.1	13.9	2.5
民主労働党	91.8	28.7	27.0	37.7	4.9	27.0	18.9
そ の 他	71.4	4.8	4.8	23.8	3.2	17.5	9.5
無 所 属	77.8	20.4	6.8	7.7	7.7	12.2	14.0
全体の平均	85.4	29.6	20.2	23.2	11.4	26.9	15.6

調査結果によれば、候補者サイトに対する有権者の利用の程度も非常に低いことが分かった。候補者サイトの自由掲示板にネチズンが書き込んだ文章の数は、15日間の選挙期間で候補者サイト1つあたり平均54.4本にすぎず⁽³⁾、自由掲示板における管理者や運営者による回答数も平均39本にすぎなかった。こうした調査結果は第17代総選挙が個別の候補者の政策や人物中心の選挙というよりは政党中心の競争構図で進行されたということ物語っている。「弾劾審判論 vs 巨大与党牽制論」という政党間の対決構図の中で選挙運動期間中各種マスコミによって注目された一部スター級政治家のサイト(鄭東泳、朴槿恵、秋美愛など表5参照)を除外すると、個別の候補者サイトに対する有権者の関心度は低下するしかなかった。表7にあるように、インターネット利用者は弾劾可決以後、選挙期間中候補者のサイトよりは政党のサイトを頻繁にアクセスしたことが分かった。

第17代総選挙は「大統領選挙のような総選挙」という特性が見られた。それゆえ、個別の候補者よりは全国的

【表7】政党サイトのアクセス状況(2004年4月14日基準, alexa.com)

政 党 名	基 準	トラフィック ランキング	リ ー チ	リーチ ランキング	ページビュー	ページビュー ランキング
ウ リ 党	1 週間平均	5,721	165.0	8,594	8.8	4,426
	3 ヶ月平均	6,225	122.0	11,256	14.9	3,813
ハンナラ党	1 週間平均	4,079	175.0	8,164	11.4	3,223
	3 ヶ月平均	9,641	102.5	13,373	9.2	6,930
民主労働党	1 週間平均	14,921	80.0	17,957	5.9	14,398
	3 ヶ月平均	14,752	61.0	22,283	9.8	11,341
民 主 党	1 週間平均	12,666	62.5	22,310	12.4	8,371
	3 ヶ月平均	13,859	67.5	20,225	9.8	10,237
自 民 連	1 週間平均	92,994	9.0	131,117	8.1	75,753
	3 ヶ月平均	117,601	7.1	154,623	8.3	91,364
政 党 名	基 準	トラフィック ランキング	リ ー チ	リーチ ランキング	ページビュー	ページビュー ランキング
自民党(日本)	1 週間平均	57,991	24.0	55,770	4.0	70,137
	3 ヶ月平均	43,065	35.5	37,884	4.0	58,382
民主党(日本)	1 週間平均	81,506	18.0	71,373	2.7	109,487
	3 ヶ月平均	80,997	18.5	68,192	2.7	113,247

(3) 例えば、総選挙期間中、ソウルの江東区甲選挙区に出馬したハンナラ党の金忠環候補が2004年2月23日にアップした「出馬の弁」を読んだネチズンはわずかに55名にすぎず、ソウル蘆原区乙選挙区に出馬したウリ党の禹元植候補のサイトの自由掲示板に選挙期間中平均5名のみがコメントしたとことである。

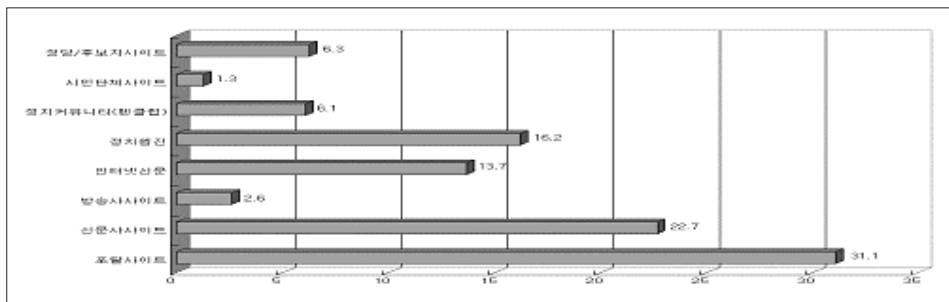
な争点に対する有権者の関心がより強く作動した。主な争点は政党の執行部が主導し、選挙区の候補者は地域の争点を提示できなかった。したがって、政党のウェブサイトを通じた選挙運動はある程度選挙結果に影響を及ぼしたと思われる。問題は、政党のインターネットサイトが第17代総選挙の結果を十分に反映しているかどうかを検討する必要がある。このため、候補者や政党ではなく、その他のサイトが第17代総選挙においてどのような役割を果たしたのかについて検討する必要がある。

4. インターネットはどのようなかたちで選挙に影響を及ぼすのか？

(1) ニュースメディアを通じたインターネットによる政治参加

第17代総選挙におけるインターネット政治サイト利用に関するアンケート調査の結果によれば、大部分の回答者が今回の選挙期間中「政治情報」を得るためにインターネットサイトを利用したことが明らかになったが、図1のように、「弾劾」と「選挙」という重要なイシューにもかかわらず、政党や候補者のサイトは多くの有権者を動員するのに失敗したことが明らかになった⁽⁴⁾。むしろ、インターネットの利用者は政治情報を得るためにポータルサイトの政治ニュースサイトを最も多く利用したと回答(31.1%)し、その次に紙の新聞のオンラインニュースサイト(22.7%)、政治ウェブジン(16.2%)、インターネット新聞(13.7%)の順であった。政党や候補者のサイトや市民団体のサイトを利用したという回答はそれぞれ6.3%、1.3%で、非常に低い水準であった⁽⁵⁾。

【図1】 政治情報を得るため利用したインターネットサイト(%)



*資料：이원태 (2004)

こうしたアンケート調査の結果とともに表8で注目しなければならないことは、ポータルサイト内の政治討論コーナーやインターネット新聞の影響力が急激に増加しているということである。選挙期間中、オーマイニュースやプレシアン、タンジ日報などインターネット新聞の影響力はポータルサイトと同じ水準であると言える。

インターネット新聞がこのように影響力を発揮するようになった原因は何なのか。韓国のインターネット新聞は単純にニュースを提供するよりは、ニュースが持つ情報の価値に対する市民の論争的な参加を許容している。記事に対する市民の討論参加、コメントのやりとりなどは政治的な懸案に対する直接的な論争的な参加と言える。

(4) 政党と候補者のサイトを分離して調査を行わなかった。この調査では、回答者は政党サイトより候補者サイトに反応して回答したものと推論される。

(5) ハンギョレの調査によると、ネティズンが候補者についての情報を検索する際、52%がオンライン(インターネット新聞が26%、ポータルサイトが9%、政治専門サイトが7%、政党サイト及び候補者サイトが4%)を活用したと回答し、選挙管理委員会の広報誌が28%、テレビが14%、紙の新聞が5%など、オフライン媒介を圧倒したという結果であった。総選挙関連のニュースに接した媒介は、インターネット新聞が40%で最も高い比重を占め、テレビが35%、ポータルサイトが10%、紙の新聞が(、政治専門サイトが4%という順位であった(『ハンギョレ』2004年5月8日)。

【表8】 新聞社サイト・インターネット新聞のアクセス状況(2004年4月14日基準, alexa.com)

	基準	トラフィック ランキング	リ ー チ	リーチ ランキング	ページビュー	ページビュー ランキング
朝鮮日報	1週間平均	141	4,740.0	185	7.7	130
	3ヶ月平均	108	5,130.0	149	7.7	103
中央日報	1週間平均	218	3,100.0	314	8.8	181
	3ヶ月平均	169	3,430.0	253	8.8	148
東亜日報	1週間平均	398	2,065.0	502	7.1	373
	3ヶ月平均	339	2,300.0	416	6.4	354
ハンギョレ	1週間平均	829	1,115.0	1,036	6.5	796
	3ヶ月平均	831	1,075.0	1,004	6.4	783
オーマイ ニュース	1週間平均	781	1,045.0	1,117	8.0	681
	3ヶ月平均	765	968.5	1,144	9.2	599
プレシアン	1週間平均	4,545	340.0	4,009	3.2	5,983
	3ヶ月平均	3,921	317.5	4,049	4.3	4,518
タンジ日報	1週間平均	6,921	185.0	7,753	5.1	7,124
	3개월 평균	4,426	263.5	4,974	4.7	4,937
	基準	トラフィック ランキング	リ ー チ	リーチ ランキング	ページビュー	ページビュー ランキング
New York Times	1週間平均	125	7,210	98	4.1	167
	3ヶ月平均	86	7,910	82	4.1	133
USA Today	1週間平均	356	3,305	294	3.3	521
	3ヶ月平均	271	3,780	224	3.4	411
Asahi.com	1週間平均	343	2,845	343	4.7	419
	3ヶ月平均	337	2,735	340	4.6	419

インターネット新聞はそういう論争的な政治参加をリードし、今も主導的な地位を維持している。政治的な懸案に対する討論を見ると、ある程度世論の推移を把握することができるほどである。ただ、特定の性向の参加者が特定のインターネット新聞に集中する傾向は今後注目しなければならない問題である。例えば、朝鮮日報読者コーナー(後に討論コーナー)に参加する有権者とハンギョレ新聞討論コーナーに参加する有権者の政治的な性向には顕著な差がある。また、オーマイニュースの討論参加者も特定の性向の参加者が目立つのも事実である。

2005年の日本の衆議院議員選挙に興味深い調査結果が見られる。日本においてインターネットが政治に及ぼす影響を把握するために、テクノラティジャパン(www.technorati.jp)を利用して選挙期間中62万あまりのブログを政党別・人物別・ 이슈別にキーワードで調査した。キーワード別の結果を見ると、「郵政民営化」は45,484件、「年金」は37,214件、「消費税」は13,888件、「マニフェスト」は最も低い3,661件だった。政党別では「自民党」が12,268件、「民主党」が11,078件、「新党」が9,801件だった。もちろん、62万あまりのブログの中で4万5千あまりという記載数で以って郵政民営化についての議論がインターネットで行われていたとは言えないが、全般的にこうした結果は選挙結果と一致しているという点で、現実の問題意識とサイバー空間での問題意識は同時に展開しているということが分かる⁽⁶⁾。

サンシュタイン(Sunstein, 2001)が自らの著書 Republic.com で指摘したのは、このような現象によって民主主義の発展が阻害されるという警告だった。言い換えれば、マイページ機能や特定の 이슈に対する特定の支持

(6) 日本の goo.co.jp でインターネット投票を実施した結果、インターネットを利用した選挙活動について、選挙法上の禁止規定を解除しなければならないという見解に79%が賛成し、解除してはならないという見解が16%、分からないが5%であった。投票に参加した人数は776名であった。

者だけの参加は、そのイシューについて民主的に議論する経路を発展させることができず、むしろスタンスの明確な議論だけが注目されるようになり徐々に両極端の見解だけになり、結局、民主的な議論が瓦解することになるという指摘をしている。

しかし、韓国の討論参加者の場合、2つの点で異なる。書き込みのほとんどは合理的で論理的な表現に即したものが目立つ。ただ、こうした書き込みに対する短文のコメントは非常に毒舌的である。こうした中で、討論の合理性と論理性をどのように発展させるべきなのかについて検討することが重要である。これはインターネットを通じた「公論の場」、すなわち、電子的な公論の場の形成がいかにか可能なのか、ということである。

(2) 新しい討論の場としてのインターネットの政治参加

政党サイトやインターネット新聞とともにインターネットが政治に影響を及ぼすものとして注目しなければならないのは政治ウェブジンである。表9は政治ウェブジンサイトへのアクセス頻度を alexa.com を通じて調査したものである。サプライズとノサモの場合、選挙運動期間中トラフィック・ランキングが非常に高かった。他のサイトの場合も候補者のサイトとは比較できないくらい高かった。これは選挙に影響を及ぼす主要な議論が政治ウェブジンという動員参加のかたちになっているということを示していると言える。

【表9】政治ウェブジンサイトのアクセス頻度(2004年4月14日基準, alexa.com)

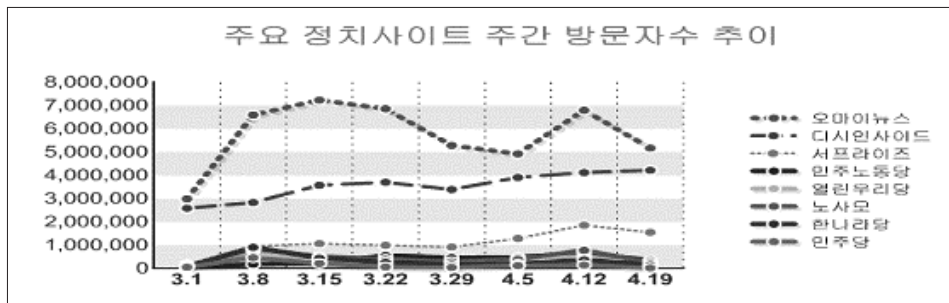
	基 準	トラフィック ランキング	リ ー チ	リーチ ランキング	ページビュー	ページビュー ランキング
サプライズ	1週間平均	3,264	195.0	7,142	18.5	1,708
	3ヶ月平均	3,265	176.5	7,639	20.5	1,637
ナムブライズ	1週間平均	26,330	20.0	64,553	28.3	12,079
	3ヶ月平均	21,927	27.0	48,978	22.7	11,510
ポリティズン	1週間平均	36,368	18.0	70,655	15.2	21,868
	3ヶ月平均	57,061	13.5	91,197	13.6	34,094
ノ サ モ	1週間平均	7,655	80.0	17,867	21.9	3,791
	3ヶ月平均	12,092	70.0	19,506	11.3	7,557
ライブイズ	1週間平均	31,706	35.0	38,729	5.8	30,820
	3ヶ月平均	32,625	35.5	38,929	6.3	30,968
趙 甲 濟	1週間平均	38,672	27.5	48,557	6.2	38,351
	3ヶ月平均	21,032	40.0	33,492	12.6	14,188

他の方法でもこうした傾向が見られるのかについて検討する。コリアン・クリックを通じて確認した主要な政治サイトのアクセス数とページビューの統計を見ると、図2と図3のように、2005年3月12日の弾劾可決を起点にアクセス数とページビューが急増し、その後しばらく横ばいか緩やかな上昇の傾向を示し、4月15日の投票日が近づくとまた増えるということが分かった。ここで特徴的なことは、先にも指摘したようにインターネットの利用者が政治情報を得て政治的な意見を表出するために、候補者の選挙運動用サイトよりオーマイニュース、DCインサイド、サプライズ、ノサモなどのような討論が可能なニュースサイトや政治ウェブジンサイトにより多く参加したという事実である。

この結果は、候補者のサイト開設率の高さ、多様な政治コンテンツを含んだ広範囲な情報を提供しているにもかかわらず、候補者サイトを通じて有権者を効果的に動員するのに失敗していることを示している。反対に、有

権者は論争が可能なニュースサイトやポータルサイトに開設された討論サイトに集中し、ひいては政治ウェブジンや政党サイトを通じて自らがオンライン・オフラインで政治活動をするのに必要な理論的な資源を強化する論理の開発や論理武装をしていると言える。

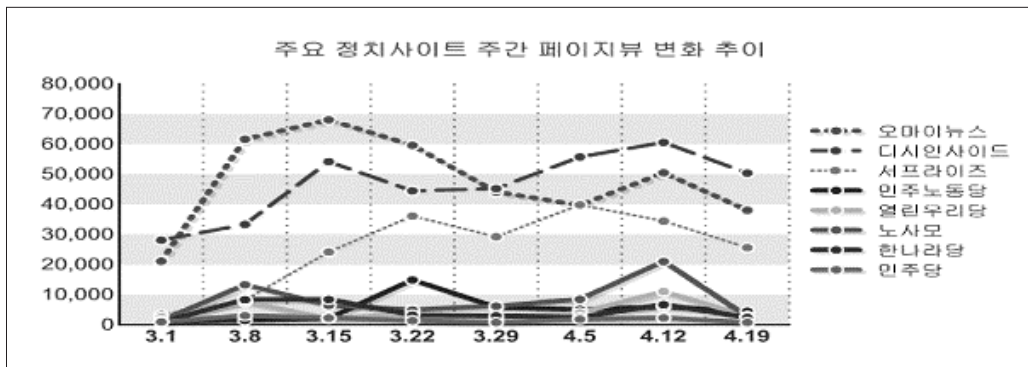
【図2】 主要政治サイトの週間アクセス数変化推移



*資料：コリアンクリック (koreanClick.com) が提供するデータを再構成した。

週間アクセス数の推移を詳細に見ると、弾劾や総選期間中、主要政党サイトの場合、弾劾直後の3月15日に100万名のアクセス数を記録したサプライズにはるかに及ばない50万名のアクセス数を記録した一方、デシサイドは400万名近く、オーマイニュースは500万から700万名がアクセスしたことが分かった。週間ページビューの推移でも主要政党のサイトは政治サイトに比べて極めて低い数値を示している(この点は alexa.com の結果とは相当差がある)。

【図3】 主要政治サイトの週間ページビュー変化推移(単位：千ページ)



*資料：コリアンクリック (koreanClick.com) が提供するデータを再構成した。

こうした現象をどのように解釈しなければならないのか。投票への参加や投票率の増加に影響を及ぼすことも重要であるが、インターネットによってこうした政治参加が増大したと確証するに十分な証拠は得にくい。投票率に影響を及ぼす変数はあまりにも多い。例えば、現実空間で政治的な争点が顕著になるほど投票率は上昇しやすい。問題は、政治に関する巨大な争点がインターネットを通じて拡散するため、こうした環境を通じて参加の動員が可能になり、それが選挙を通じて当落に影響を及ぼし、投票率の上昇や新しい投票参加層の拡大をもたらしたと言える。

動員参加を可能にしたインターネットに特徴的な現象は、個別の候補者の地域的な争点による参加の動員では

なく、政党や政治的な性向が一致するインターネット新聞、政治ウェブジン、それにポータルサイトの討論の場だった。こうした巨大な討論の場の形成が民主主義の発展に新しい可能性を開く結果になっているという点で、「電子的な公論の場」と名付けることができよう。少なくとも韓国における2002年の大統領選挙と2004年の総選挙では、まさにこうした点においてインターネットが政治に広範囲に影響を及ぼしていると言える。

5. 結論：電子的な公論の場を通じた政治参加

第17代総選挙も第16代大統領選挙と同じく、ノサモ、サプライズ、ライブイズドットコム、DCインサイド、オーマイニュース、プレシアン、タンジ日報、それに各種のポータルサイトの政治討論コーナーにおけるやりとりを見ると、集合的なかたちでインターネットを通じて政治、特に選挙と関連する言説の生産や伝達が行われたと言える。例えば、第17代総選挙では、「弾劾審判論」・「民主主義危機」・「投票部隊」などが代表的である。「老人発言」や「巨大与党牽制」なども該当するが、これらはマスメディア、すなわち既存秩序の支配的な言説の生産者によってオフラインを中心に形成された反面、「弾劾審判論」や「投票部隊」などはまずインターネット上で生み出され、その後オフラインに影響力を及ぼした場合である。言い換えれば、こうした言説は代案的な言説として機能したのである。代案的な言説が巨大な言説として機能しつつ、インターネットは第17代総選挙でも第16代大統領選挙と同じように、支配的なヘゲモニーに抵抗する代案的な言説の中心的な役割を果たした電子的な公論の場(박동진, 2004)を形成した。

電子的な公論の場はマイクロな水準のサイバーコミュニティやインターネットカフェなどに限った議論ではなく、サプライズ、ノサモ、ライブイズドットコム、オーマイニュースなどのような抵抗的で代案的な言説が生産され伝達される場に限った概念でもない。電子的な公論の場とは、こうした空間的な特性を基盤として、現実空間との緊張を通じて代案的で抵抗的な言説が生成－伝達－再生産され、それがまた現実空間に影響を及ぼす歴史的で特徴的な現象を説明する概念である。

このように多様な政治サイトが新しい政治的な公論の場としてネチズンの政治参加を可能にするのは、インターネットの分散的かつ脱中心的で水平的なネットワークの開放性をこれらのサイトが積極的に活用していることによる。まさに、インターネットは情報を検索し質問を投げかけ互いに議論しゲームをして手紙をやりとりする「開かれたネットワーク」なのである。こうしたことが可能なのは、互いに独立したコンピューターが分散的かつ脱中心的に、対等に並列的に繋がっているからである。すなわち、インターネットの最も重要で核心的な構成原理は「OSI(Open System Interface/Interconnection)」と呼ばれる開放型ネットワークであるが、開放型ネットワークとは、希望する場合誰もがアクセスできるユーザー・インターフェース(user interface)の環境が構築されているということを意味し、これまでの「場所という空間(space of place)」の概念が「流れという空間(space of flow)」の概念へと変わったと言える(Castells, 1996)。

こうしたインターネットの特性とともに見逃してはならないのは、「動員参加」という概念の含意である。インターネットの特性は政治的な公論の場を形成する上で親和的であるといっても、政治の領域で参加が可能になるメッセージが有権者にきちんと伝わらないと参加は現実には起こらない。これは地方選挙などで見られる傾向である。第16代大統領選挙は反主流の改革という時代に即した政治信念を動員した結果と言えるし、第17代総選挙は同意しがたい大統領弾劾に対して民主主義を守護しようとする動員のメッセージが形成された。これら全てが民主主義と関係があり、その社会やその時代における葛藤の核心軸を中心に動員のメッセージが形成された。

電子的な公論の場を中心にしたインターネットによる政治参加は、支配秩序による議題設定の過程で排除されてきた多様な 이슈を明らかにし、これまで選択と排除を決めていた「ゲートキーパー」を迂回したり飛び越

える潜在力を持った新しい政治的な公論の場の可能性を支えている。すなわち、電子的な公論の場は、これまで議題設定の過程において排他的な権力を有していた支配的な手段(マスコミ)を次第に弱体化させながら、公式化された制度政治の外で多様な 이슈と集団を政治的行動に一体化させて動員する過程を促すことができる恒常的な政治参加の空間である。

研究者の中には、インターネット利用者に対する研究を通じて、実際書き込みをする人は極めて少数で、大部分のネチズンは意見を直接書き込むよりは他の人の書き込みを見るだけの「潜行者(lurker)」であるとし、インターネットによる政治参加の消極性を指摘する向きもある。サンシュタインは、匿名性と巨大さに担保された利用者の感性的な怒りの表出や悪口によって、インターネット上では理性的な討論や合意の導出が事実上不可能であるという点を挙げて、インターネットによる政治参加の根本的な限界を指摘している(Sunstein, 2001)。

インターネット上の政治的な表現にはサンシュタインが憂慮する集団分極化(group polarization)の深刻な現象が見られる。あたかも現実空間で100万名の聴衆を動員して勢力を誇示するかのよう、極端な言語で互いの勢力を誇示しようとしている。サンシュタインの研究結果に沿って次の段階を予測すると、政治的な論争の場は次第になくなり、自らの見解だけを述べる場が多くなることだろう。その中では、固定メンバーをさらに固定させるため、より刺激的な言語による競争が行われ、極論の魔術にかかって政治的な理性を失うだろう。

インターネットが政治に及ぶ影響を漠然と扱ってはならない。政治に良い影響を及ぼす方式について集中的に研究を行い、その良さを強める案を出さなければならない。そのためには、インターネットを現実と分離させ独立した空間として孤立させようとする試みに対して批判しなければならない。そして、同時に、インターネットとは個人の感性を驚くほど自由に表現できる空間であると定義しようとする試みにも批判的でなければならない。さらには、どんな失敗と弊害があっても、異なる意見同士論争することができる幅広い場を継続して維持しようとする努力が必要である。一時的に弊害が見られたとしても、それを制御し否定しては、民主主義そのものを否定する結果になってしまう。インターネットが政治に影響を及ぼしているということはミクロな行為によって左右されないということを確認した。インターネットは政治的な言説が競争する場にならなければならない。そのような場が形成された時、インターネットは政治に影響を及ぼす場として機能するだろう。民主主義のため健全な議論と論争を行う場として発展することができる。

引用文献

- 김용철, 윤성이, 2004, “17대 총선에서 인터넷의 영향력 분석: 선거관심도와 투표참여를 중심으로,” 〈17대 총선과 인터넷〉 숙명여대 사회과학연구소 주최 발표문(9월 10일).
- 박동진, 2000, 〈전자민주주의가 오고 있다〉, 책세상.
- 박동진, 2004, “전자적 공론장과 16대 대통령선거,” 〈아세아연구〉 115호.
- 유재천, 2005, 〈디지털 컨버전스, 보급판〉. 커뮤니케이션북스.
- 윤성이, 2003, “16대 대통령선거와 인터넷의 영향력.” 〈한국정치학회보〉 37집 3호.
- 윤성이, 2004, “인터넷과 17대 총선”. 한국정치학회 총선분석특별학술회의 〈17대 총선분석: 대통령탄핵과 향후 정국의 전망〉 발표문.
- 이원태, 2004, “인터넷 정치참여에 관한 연구: 2004년 한국의 제17대 총선정국을 중심으로,” 서강대 정외과 박사학위논문.
- 이준웅, 김은미, 2004, “인터넷 게시판 토론과 정치적 토론 효능성: 17대 총선정국을 중심으로”, 2004년 한국언론학회 봄철정치학술대회 발표논문.
- 이준환, 2005, “투표에 대한 오버리포팅,” 〈한국정당학회보〉 4권 1호.
- 최장집, 2002, 〈민주화 이후의 민주주의〉 후마니타스.
- 岡本哲和, 2001, 「00年総選挙における候補者ホームページの分析」『レヴァイアサン』第29号
- 岡本哲和, 2005, 「2004年参院選挙における候補者ウェブサイトの数量分析: Politics as Usual?」 2005年度日本政治学会発表論文

- Bimber, Bruce. 2001. "Information and Political Engagement in America: The Search for Effects of Information Technology at the Individual Level," *Political Research Quarterly*, 54: 1 (March).
- Castells, Manuel, 1996. *The Rise of the Network Society*. Blackwell.
- Davis, Richard and Diane Owen. 1998. *New Media and American Politics*, Oxford University Press.
- Huntington, Samuel P. and Nelson, Joan M., 1976. *No Easy Choice: Political Participation in Developing Countries*, Harvard University Press.
- Milbrath, Lester W., 1965. *Political Participation*, Rand McNally.
- Murdock, Graham and Peter Golding. 1989. "Information Poverty and Political Inequality: Citizenship in the Age of Privatised Communications," *Journal of Communication*, 39.
- Norris, Pippa. 2000. *A Virtuous Circle*, Cambridge University Press.
- Papacharissi, Z. 2004. "Democracy online: civility, politeness, and the democratic potential of online political discussion groups", *New Media & Society*, 6 (2), pp.259-283.
- Sunstein, Cass. 2001. *Republic.com.*, Princeton University Press.
- Verba, Sidney and Nie, Norman H., 1972, *Participation in America: Social Equality and Political Democracy*, Harper & Row, pp. 47-51.